

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木美奈子

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 03(3993)1571

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 志賀 融

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 志賀 融

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	5,201,787	6,351,837	11,565,869
経常利益	(千円)	650,307	468,928	1,543,782
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	475,504	379,573	1,070,143
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	564,315	499,914	1,166,806
純資産額	(千円)	12,651,716	13,524,421	13,254,066
総資産額	(千円)	15,343,653	16,830,764	16,416,053
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	36.87	29.39	82.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	82.4	80.2	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	829,171	94,906	1,340,683
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△38,853	△182,764	△268,051
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△150,838	△303,689	△194,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,013,487	8,033,495	8,276,521

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.84	17.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益については、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、製造業は資源高や円安を背景とした原材料コストの増加が景況感を下押しした一方、非製造業は建設・物流関連など幅広い業種で改善が見られるなど、企業の景況感は二極化の様相となりました。個人消費については、9月以降、全国的な新型コロナウイルス感染者数の減少を受けて持ち直しており、今後も補助金による旅行支出の後押しが期待される状況です。

しかしながら、足元では、消費者物価の上昇が、食品、エネルギー等の生活必需品を中心に本格化している他、円安や資源価格の上昇、ウクライナ侵攻をはじめとする不安定な国際情勢など、景気の下振れリスクが多い状況となっております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間は、当社の主要顧客である外食・小売業における機械化や省人化の動きが一層加速し、製品需要は高い水準で推移しました。一方、半導体や部材の供給不足による生産活動への影響は依然として継続しており、部材調達先の開拓や製品設計の変更による代替部品への切り替えを行うなど、高まる需要への対応を行いました。

国内は、新型コロナウイルス感染症の第7波の急拡大があったものの、足元では落ち着きをみせつつあることや、入国制限の大幅な緩和や円安によるインバウンド需要の回復が見込まれております。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足の進行等により、外食・小売業にとっては厳しい事業環境が続いておりますが、省人化の動きは進んでおります。業態別では、引き続き、レストラン・食堂業態からのご飯盛付けロボット（Fuwarica）の製品需要が拡大したほか、大手回転寿司チェーンからの寿司ロボットの製品需要が拡大いたしました。加えて、2021年10月にグループ入りした株式会社日本システムプロジェクトの売上高が、当連結会計年度では第1四半期連結会計期間より寄与しているため、国内売上高は前年同四半期を上回りました。

海外は、外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰により、人の労働力を機械へ置き換える機械化の動きが一層加速しており、製品需要は拡大いたしました。地域別では、東南アジアにおける外食需要の回復が進んだことに伴い製品需要が拡大したほか、北米における外食事業者やスーパーマーケットからの寿司ロボットの製品需要の拡大が大きく貢献し、海外売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、63億51百万円（前年同四半期比22.1%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が41億89百万円（同23.6%増）、海外売上高が21億62百万円（同19.4%増）となりました。

第2四半期連結累計期間の概況

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減額 金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
売上高	5,201	100.0	6,351	100.0	1,150	22.1
国内	3,391	65.2	4,189	66.0	798	23.6
海外	1,810	34.8	2,162	34.0	351	19.4
売上総利益	2,561	49.3	3,036	47.8	474	18.5
営業利益	634	12.2	436	6.9	△198	△31.2
経常利益	650	12.5	468	7.4	△181	△27.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	475	9.1	379	6.0	△95	△20.2

利益面につきましては、売上高の増加により、売上総利益は30億36百万円（同18.5%増）と前年同四半期を上回りました。営業利益は、株式会社日本システムプロジェクトのグループ化に伴い同社のコストが加わったこと、物流費高騰に伴う荷造運送費が増加したほか、事業成長を見据えた諸制度の構築費や人材への積極的な投資、展示会費や渡航制限の緩和に伴い海外出張を中心に旅費交通費の増加、本社移転に伴う諸費用を中心に販売費及び一般管理費が増加し、4億36百万円（同31.2%減）と前年同四半期を下回りました。経常利益は4億68百万円（同27.9%減）と前年同四半期を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の投資有価証券売却益128百万円を特別利益に計上したものの、販売費及び一般管理費の増加により、3億79百万円（同20.2%減）と前年同四半期を下回りました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し168億30百万円となりました。これは主に、棚卸資産が3億3百万円増加、建物及び構築物（純額）が1億8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し33億6百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1億68百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加し135億24百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により2億58百万円減少し、その他有価証券評価差額金が91百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により3億79百万円増加したこと、および為替換算調整勘定が1億97百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には80億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3億85百万円、棚卸資産の増減額2億31百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益5億66百万円、減価償却費1億46百万円等による資金の増加により、94百万円の資金の増加(前年同四半期に比べ7億34百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2億43百万円等による資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出2億56百万円、子会社株式の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円等による資金の減少により、1億82百万円の資金の減少(前年同四半期に比べ1億43百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出23百万円、リース債務の返済による支出20百万円、配当金の支払額2億58百万円等による資金の減少により、3億3百万円の資金の減少(前年同四半期に比べ1億52百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,960,000	12,960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	12,960,000	12,960,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年8月1日	6,480	12,960	—	1,154	—	982

(注) 2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、発行済株式総数が6,480,000株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
GULF JAPAN 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南 2丁目15番1号)	1,797	13.9
鈴木美奈子	東京都練馬区	1,626	12.6
鈴木映子	東京都目黒区	1,626	12.6
合同会社アン・コーポレーショ ン	東京都練馬区	1,237	9.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀 行東京支店 カストディ業務 部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	764	5.9
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北2丁目23番2号	603	4.7
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	301	2.3
岩本庄司	愛知県名古屋市天白区	200	1.5
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代 理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1 QR (東京都 千代田区丸の内二丁目7番1号)	197	1.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	150	1.2
計	—	8,503	65.8

(注) 2018年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハイクレア・インターナシ ョナル・インベスターズ・ エルエルピー	12 MANCHESTER SQUARE, LONDON, W1U 3PP, ENGLAND	360	5.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,898,500	128,985	同上
単元未満株式	普通株式 29,000	—	同上
発行済株式総数	12,960,000	—	—
総株主の議決権	—	128,985	—

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2丁目23番2号	32,500	—	32,500	0.3
計	—	32,500	—	32,500	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,276,521	8,033,495
受取手形及び売掛金	1,287,167	1,360,226
電子記録債権	172,495	85,359
棚卸資産	※1 2,199,405	※1 2,503,195
その他	150,156	237,434
流動資産合計	12,085,747	12,219,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,427,535	1,536,141
土地	1,125,607	1,167,767
その他（純額）	229,073	469,506
有形固定資産合計	2,782,217	3,173,415
無形固定資産		
のれん	41,864	37,457
その他	282,871	324,151
無形固定資産合計	324,736	361,609
投資その他の資産		
投資有価証券	403,207	183,426
繰延税金資産	509,644	584,515
その他	319,180	316,766
貸倒引当金	△8,680	△8,680
投資その他の資産合計	1,223,352	1,076,027
固定資産合計	4,330,306	4,611,052
資産合計	16,416,053	16,830,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,936	478,565
1年内返済予定の長期借入金	46,273	47,630
未払法人税等	323,417	156,836
賞与引当金	182,648	351,606
その他	732,767	870,289
流動負債合計	1,775,043	1,904,928
固定負債		
長期借入金	193,180	169,979
繰延税金負債	38	—
役員退職慰労引当金	10,105	2,460
退職給付に係る負債	1,106,754	1,108,156
その他	76,865	120,819
固定負債合計	1,386,943	1,401,414
負債合計	3,161,987	3,306,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	986,618	998,054
利益剰余金	11,102,138	11,223,649
自己株式	△37,774	△20,707
株主資本合計	13,205,400	13,355,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,095	—
為替換算調整勘定	47,881	245,747
退職給付に係る調整累計額	△108,177	△98,362
その他の包括利益累計額合計	30,800	147,385
非支配株主持分	17,864	21,621
純資産合計	13,254,066	13,524,421
負債純資産合計	16,416,053	16,830,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,201,787	6,351,837
売上原価	2,639,812	3,315,244
売上総利益	2,561,974	3,036,593
販売費及び一般管理費	※ 1,927,105	※ 2,600,106
営業利益	634,869	436,486
営業外収益		
受取利息	108	133
受取配当金	1,244	864
為替差益	10,472	33,093
持分法による投資利益	1,442	—
その他	4,879	5,570
営業外収益合計	18,146	39,662
営業外費用		
支払利息	135	1,089
譲渡制限付株式関連費用	2,473	1,082
持分法による投資損失	—	4,971
その他	100	78
営業外費用合計	2,708	7,221
経常利益	650,307	468,928
特別利益		
投資有価証券売却益	39,000	128,234
特別利益合計	39,000	128,234
特別損失		
固定資産除却損	21	233
役員退職慰労金	—	5,400
抱合せ株式消滅差損	—	25,441
特別損失合計	21	31,075
税金等調整前四半期純利益	689,286	566,087
法人税等	212,517	185,516
四半期純利益	476,768	380,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,263	997
親会社株主に帰属する四半期純利益	475,504	379,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	476,768	380,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,188	△91,095
為替換算調整勘定	37,837	170,468
退職給付に係る調整額	9,600	9,814
持分法適用会社に対する持分相当額	10,920	30,156
その他の包括利益合計	87,547	119,343
四半期包括利益	564,315	499,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,289	496,158
非支配株主に係る四半期包括利益	2,025	3,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	689,286	566,087
減価償却費	142,321	146,446
のれん償却額	—	4,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123,674	168,957
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,284	15,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	670	545
受取利息及び受取配当金	△1,353	△998
支払利息及び手形売却損	235	1,147
持分法による投資損益 (△は益)	△1,442	4,971
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,000	△128,234
役員退職慰労金	—	5,400
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	25,441
売上債権の増減額 (△は増加)	223,555	48,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△189,601	△231,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,572	△53,543
未払費用の増減額 (△は減少)	28,775	50,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,306	△36,010
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△990	△19,473
その他	96,405	△79,666
小計	1,041,942	489,409
利息及び配当金の受取額	1,353	998
利息の支払額	△135	△1,089
手形売却に伴う支払額	△100	△58
役員退職慰労金の支払額	—	△16,206
法人税等の還付額	354	—
法人税等の支払額	△225,032	△385,541
持分法適用会社からの配当金の受取額	10,788	7,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,171	94,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,055	△789
投資有価証券の売却による収入	45,500	243,745
子会社株式の取得による支出	—	△63,000
有形固定資産の取得による支出	△24,781	△256,072
有形固定資産の売却による収入	—	5,305
無形固定資産の取得による支出	△53,853	△66,557
貸付けによる支出	—	△32,925
貸付金の回収による収入	831	831
差入保証金の差入による支出	△2,351	△19,493
差入保証金の回収による収入	1,692	1,437
保険積立金の積立による支出	△2,459	△3,164
その他	△375	7,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,853	△182,764

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,357
長期借入金の返済による支出	—	△23,201
社債の償還による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	△21,842	△20,520
配当金の支払額	△128,888	△258,062
自己株式の取得による支出	△107	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,838	△303,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,154	127,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670,633	△264,126
現金及び現金同等物の期首残高	7,342,853	8,276,521
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,013,487	※ 8,033,495

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	1,148,303千円	1,371,699千円
原材料及び貯蔵品	679,531 "	708,108 "
仕掛品	371,569 "	423,386 "

2 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	35,286千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	107,085 "	96,813 "
電子記録債権譲渡高	79,565 "	74,749 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料	718,025千円	826,007千円
法定福利費	144,734 "	176,653 "
賞与引当金繰入額	194,516 "	228,545 "
退職給付費用	51,343 "	51,673 "
役員退職慰労引当金繰入額	670 "	545 "
販売促進費	55,814 "	108,453 "
旅費交通費	66,377 "	105,034 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	8,013,487千円	8,033,495千円
現金及び現金同等物	8,013,487千円	8,033,495千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	128,888	20	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	258,062	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	193,911	15	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	米飯加工機械 関連事業	
日本	3,391,157	3,391,157
アジア	553,845	553,845
北米	562,635	562,635
欧州	510,392	510,392
オセアニア	170,349	170,349
その他の地域	13,405	13,405
顧客との契約から生じる収益	5,201,787	5,201,787
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	5,201,787	5,201,787

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	米飯加工機械 関連事業	
日本	4,189,830	4,189,830
アジア	671,377	671,377
北米	890,933	890,933
欧州	393,704	393,704
オセアニア	182,930	182,930
その他の地域	23,061	23,061
顧客との契約から生じる収益	6,351,837	6,351,837
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	6,351,837	6,351,837

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	36円87銭	29円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	475,504	379,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	475,504	379,573
普通株式の期中平均株式数(株)	12,895,884	12,913,292

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2 【その他】

第63期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 193,911千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚清憲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西貴之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。